

令和 6 年度
支部事業計画
一般会計歳入歳出予算

目 次

【支部支部事業計画】

日本赤十字社山口県支部重点項目	1
1 災害救護体制の充実・強化	2
2 健康・安全のための知識・技術の普及	8
3 青少年赤十字活動	10
4 国際活動	12
5 赤十字奉仕団による活動	13
6 赤十字思想の普及	18
7 赤十字活動資金の確保	23

【一般会計歳入歳出予算】

一般会計歳入歳出予算説明資料	28
----------------	----

【活動資金募集目標額算出基礎資料】

活動資金募集目標額の算定（一般）	29
活動資金募集目標額の算定（法人）	32

日本赤十字社山口県支部 重点項目

災害救護体制の充実・強化

- ・新たな救護員育成体系に基づく人材の育成
- ・防災関係機関との連携強化
- ・災害時に活動するボランティアの育成

防災・減災の知識・技術の普及推進

- ・赤十字防災セミナー等を活用した知識・技術の普及
- ・赤十字防災セミナー等の実施体制の充実・強化

社会活動の推進

- ・地域づくりに取り組む奉仕団への支援
- ・奉仕団間の連携強化

国際人道法の普及

1 災害救護体制の充実・強化

日本赤十字社が取り組む災害救護活動は、自らが達成すべき人道的任務です。

山口県支部では、頻発化・激甚化・広域化する災害に備え、常備救護班等や災害医療コーディネートチーム等を編成し、訓練や研修を行うとともに、資機材の整備・更新を行うなど、災害救護体制の充実・強化に努めます。

また、災害時の被害を軽減・抑止するため、県民に対する防災・減災の知識・技術の普及・啓発を強化します。

(1) 救護班の編成、救護員の訓練・研修の実施

①救護員の登録と救護班の編成

災害発生後、直ちに医療救護活動ができるよう、各施設職員を救護員として登録するとともに、山口及び小野田赤十字病院に医師、看護師等による常備救護班8個班を編成します。

○救護員の区別登録者数および施設別救護班編成状況（令和6年4月1日予定）

区分 施設	常備 救護班 数	本 部 災 害 対 策 要 員	救護班要員						血 液 供 給 要 員	本 部 支 援 要 員	合 計
			医 師	看 護 師 長	看 護 師	主 事	薬 剤 師	助 産 師			
支 部	—	9人	—	—	—	—	—	—	—	—	9人
山口赤十字病院	6個班	6人	12人	12人	24人	24人	2人	2人	—	6人	88人
小野田赤十字病院	2個班	3人	2人	4人	8人	14人	2人	—	—	—	33人
血液センター	—	7人	—	—	—	17人	—	—	9人	4人	37人
合 計	8個班	25人	14人	16人	32人	55人	4人	2人	9人	10人	167人

○救護班1個班の編成基準

医師（班長）	看護師長	看護師	主事（事務）	計
1人	1人	2人	2人	6人

※第1班には、薬剤師1人を加える。

②日赤災害医療コーディネートチームの編成

大規模災害時の医療ニーズの把握や本社・支部の災害対策本部に対する助言、被災地自治体保健医療調整本部との連携・調整を図るための災害医療コーディネートチームを山口及び小野田赤十字病院に3チーム編成します。

施設名	コーディネーター (医師)	コーディネートスタッフ (看護師・薬剤師・事務職員)	チーム数
山口赤十字病院	3名	6名	2チーム
小野田赤十字病院	1名	3名	1チーム

③DMAT（災害派遣医療チーム）の編成

災害急性期（概ね発災後48時間以内）に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チームを山口赤十字病院に2チーム編成し、県内外で発生する災害に備えます。

施設名	医 師	看護師	業務調整員	チーム数
山口赤十字病院	2名	6名	4名	2チーム

④救護要員の訓練・研修

赤十字の使命である災害救護活動を迅速かつ的確に実施するため、救護訓練への参加や救護要員のための研修会を通じて救護知識の習得と技術の向上を図ります。

令和6年度は、新たに県の保健医療福祉調整本部や徳山海上保安部との合同訓練を行ない防災関係機関との連携を強化するとともに、新たな救護員育成体系に基づく研修等に取り組みます。

○災害救護訓練

訓 練 名	開催月日	主 催	会 場	参加予定者
山口県総合防災訓練	6月	山口県	下関県民局管内	小野田救護班
救護員としての赤十字 看護師研修災害救護演習	11月	日赤山口県支部	日赤山口県支部	山口・小野田 看護師
中国・四国ブロック災害 救護小規模訓練	11月	日赤山口県支部	日赤山口県支部等	日赤災害医療コー ディネートチーム 支部災対本部要員
山口県支部災害救護訓練	1~3月	日赤山口県支部	未定	救護要員、 血液供給要員
二次医療圏保健医療福祉 調整本部訓練	未定	山口県	未定	日赤災害医療コー ディネートチーム 支部災対本部要員
徳山海上保安部・日赤山 口県支部合同訓練	下半期	共催	周南市	山口救護班 支部災対本部要員

○災害救護研修

研修名	開催月日	主催	会場	参加予定者
救護員主事基礎研修会	7月	日赤山口県支部	日赤山口県支部	救護要員
救護看護師基礎研修会	9月	日赤山口県支部	日赤山口県支部	救護看護師
救護員としての赤十字看護師研修	R5.2～R6.11月	日赤山口県支部	日赤山口県支部 小野田赤十字病院	山口・小野田 看護師
災害対策本部要員研修会	上半期	日赤本社	日赤本社	支部本部要員
日赤災害医療コーディネート研修会	上半期 下半期	日赤本社	日赤本社	医師等
日赤災害医療コーディネート フォローアップ研修会	下半期	日赤本社	Web 開催	医師等
こころのケア要員養成研修会	年1回	日赤山口県支部	日赤山口県支部 小野田赤十字病院	救護要員等
こころのケア指導者養成研修会	下半期	日赤本社	日赤本社	こころのケア要員
こころのケア指導者 フォローアップ研修会	下半期	日赤本社	日赤本社	こころのケア指導者
中国・四国ブロック災害対策 本部要員研修	2月	日赤香川県支部	香川県	救護要員

(2) 救護装備の整備

災害時等に迅速・的確に対応するための救護装備の維持管理を行います。

○救護用車両保有数（令和5年12月1日現在）

車両種別	支部	山口病院	小野田病院	合計
救急車	1台	1台	1台	3台
災害救援車	7台	1台		8台
合計	8台	2台	1台	11台

○救護用資機材保有数（令和5年12月1日現在）

品目	支部	病院	血液センター	合計
医療セット	2セット	2セット		4セット
パイプテント	8張			8張
ドラッッシュテント	2張			2張
エアテント	2張	1張		3張
担架	20台	3台		23台
折畳寝台	33台	9台		42台
発電機	2台			2台

蓄電池	4 台			4 台
投光器	1 台			1 台
折畳テーブル	4 台			4 台
折畳ホワイトボード	2 台			2 台
個人線量計	28 個			28 個
サーベイメーター	1 個			1 個
衛星電話	5 台	2 台	2 台	9 台
無線 (150MHz)	18 台	6 台	5 台	29 台
無線 (400MHz)	13 台	4 台		17 台

○AED の整備

各地区・分区の要請に応じ公共施設等へAEDを設置しています。令和6年度は耐用年数を経過するAEDの更新整備を行います。

(単位:台)

年度	H19~25	H26	H27	H28	H29	H30	
新規整備	124	11	6	6	7	0	
更新台数	—	22	22	17	14	12	
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
新規整備	0	0	0	1	0	—	155
更新台数	2	13	27	2	17	21	169

(3) 救援物資の備蓄

赤十字では、災害等の発生に備えて救援物資を備蓄しており、被災者へ速やかに配布できるよう、一部を地区・分区に分置しています。令和6年度も地区・分区の要請に応じて対応します。

(令和5年10月現在)

地区分区	毛布	緊急セット	安眠セット	バスタオル	タオルケット
地区分区	4,446 枚	562 セット	377 セット	1,341 枚	0 枚
小野田赤十字病院	290 枚	738 セット	36 セット	0 枚	500 枚
山口県支部	340 枚	228 セット	24 セット	500 枚	800 枚
合 計	5,076 枚	1,528 セット	437 セット	1,841 枚	1,300 枚

(4) 臨時救護

公的な式典、大会等に際して、参加される多くの人々の方が一に備えるために、救護員を派遣しています。令和6年度も救護員の派遣を予定しています。

(5) 災害被災者支援

県内で災害等の被害にあわれた方々に対して、毛布・緊急セット・バスタオル等の救援物資を配布します。また、災害により死亡された方には、ご遺族に対して弔慰金を交付します。

(6) 義援金の募集

災害時には、必要に応じて義援金の募集を行い、被災者の支援に努めます。

(7) 災害時に救護活動を支援するボランティア等の育成

日赤山口県支部が実施する救護活動を支援いただく登録ボランティアである防災奉仕団員等の知識・技術の向上を目的とした研修会を実施します。

名 称	開催月日	会 場
災害救護活動研修	6月	日赤山口県支部

(8) 防災・減災の知識・技術の普及・啓発

地域の防災に関する知識・意識の向上と自助・共助の力を高めていくことを目的に、赤十字防災セミナー等広く県民を対象とした防災・減災の知識・技術の普及に取り組みます。

①セミナー・講習の実施

防災・減災に関する知識・意識・技術の普及向上を目的とした、支部主催の防災セミナー等を開催します。

また、赤十字防災講習の開催を希望する自治会、学校、企業等に対し積極的に、その要請に対応します。

名 称	開催月日	開催地域
【仮称】防災の集い 2024	9月	山口県東部
一日防災体験セミナー	下半期	日赤山口県支部

②青少年赤十字加盟校での公開授業の実施

青少年赤十字加盟校と連携して防災に関する公開授業を実施します。

③赤十字防災セミナー等の実施体制の充実・強化

赤十字防災セミナー等を普及する指導者の増強及び指導力向上のための研修会を実施します。

名 称	実施時期	会 場
防災教育事業指導者養成研修	上半期	日赤山口県支部
防災教育事業指導者フォローアップ研修会	下半期	日赤山口県支部

2 健康・安全のための知識・技術の普及

日本赤十字社では、「人間の苦痛を予防・軽減し、生命の尊厳を確保する」という赤十字の理念を、具体的な知識や技術として一般の人々に広めることを目的として、『いのちを守る赤十字講習会』を開催しています。

令和6年度は、「赤十字ベーシックライフサポーター※」を多くの県民に取得していただることを目標に救急法基礎講習会の実施を増やします。

※ 赤十字ベーシックライフサポーターとは、救急法基礎講習を修了した受講者にお渡しする資格です。

○講習の種類と内容

講習名	講習内容
救急法	心肺蘇生、AEDの使い方、気道異物除去、急病・けがの手当（止血・包帯・固定）、搬送等
水上安全法	泳ぎの基本と自己保全、事故者の救助及び応急手当、海・河川・湖沼での事故防止等
健康生活支援講習	誰もが迎える高齢期を、健やかに生きるために必要な健康増進の知識や、高齢者の支援・自立に役立つ介護技術等
幼児安全法	こどもに起こりやすい事故の予防と手当、こどもの病気と看病、こどもに対する心肺蘇生及びAEDの使い方等
家庭あんま術	病気の予防や疲労回復などの健康増進を目的とした、家庭でできるあんま術の知識と技術

（1）各種養成講習の実施

区分	実施時期	令和6年度 実施計画数	令和5年度 計画数
救急法基礎講習	通年	15回	10回
救急法救急員養成講習	通年	5回	5回
救急法短期講習	通年	250回	305回
水上安全法救助員Ⅰ養成講習	通年	1回	1回
水上安全法救助員Ⅱ養成講習	通年	1回	0回
水上安全法短期講習	5月～8月	10回	10回
健康生活支援員養成講習	未定	3回	1回
健康生活支援短期講習	通年	10回	10回
幼児安全法支援員養成講習	未定	2回	1回
幼児安全法短期講習	通年	25回	25回
家庭あんま術講習	通年	5回	5回
合計		327回	373回

○各年度赤十字ベーシックライフサポーター取得者数

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 (12 月 31 日現在)
取得者数	223 人	63 人	184 人	247 人	253 人

(2) 講習普及指導員の育成

各講習を普及推進していくために、定期的な研修等を通じ資質の向上に努めます。

区分	令和 5 年度指導員数
救急法指導員	178 人
水上安全法指導員 I	5 人
水上安全法指導員 II	21 人
健康生活支援講習指導員	42 人
幼児安全法指導員	72 人

研修名	実施時期	会場	参加者
救急法等指導員研修会	5 月中旬	未定	救急法等指導員
水上安全法指導員研修会	未定	未定	水上安全法指導員
幼児安全法指導員研修会	未定	未定	幼児安全法指導員
健康生活支援講習指導員研修会	未定	未定	健康生活支援講習指導員

3 青少年赤十字活動

赤十字精神に基づいて世界の平和と人類の福祉に貢献できる青少年を育成するため、学校教育の中で青少年赤十字活動が行われています。学校においてこの活動が活発に行われるよう加盟園・校の拡大を進めるとともに、指導体制の充実や青少年赤十字メンバーの資質の向上に努めます。

(1) 加盟園・校の拡大と活動の充実

①加盟園・校の拡大

各市町での教員の集まる機会などに職員や賛助奉仕団員が足を運び、加盟促進を図ります。

○加盟の状況 (20園・172校) ※令和5年12月31日現在

区分	加盟数	区分	加盟数	区分	加盟数
保育園	3園	幼稚園	17園	小学校	104校
中学校	32校	高等学校	35校	総合支援学校	1校

○加盟園・校の推移 ※各年度3月31日時点 (令和5年度は12月31日現在)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
幼保	18園	15園	17園	18園	20園
小中高	142校	140校	155校	165校	172校
合計	160園・校	155園・校	172園・校	183園・校	192園・校

②活動助成

県下の加盟園・校が青少年赤十字の掲げる実践目標「健康・安全、奉仕、国際理解・親善」及び態度目標「気づき、考え、実行する」に基づく園・学校単位で行う地域活動・研修等に対して、開催経費の一部助成を行います。

○令和6年度の助成予定

区分	助成金額
幼稚園・保育園	50,000円
小学校	950,000円
中学校	50,000円
高等学校	250,000円
合計	1,300,000円

※金額は、活動する園児・児童・生徒数により、上限3万円まで。

(2) 指導体制の充実

県教育委員会や加盟園・校の指導者で組織する指導者協議会の支援を得て、今後の活動充実と活性化を図るための協議・研修を行います。また、日赤本社や他県が主催する協議会・研究会に指導者の派遣を行います。

会議・研修名	実施時期	会 場	参加予定数
青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター指導者養成講習会（日赤本社主催）	5月	国立オリンピック記念センター	2人
山口県青少年赤十字高等学校指導者協議会校長会	6月	山口市内	40人
山口県青少年赤十字幼保・小・中学校指導者協議会園長・校長会	6月	山口市内	80人
青少年赤十字全国指導者協議会総会・研修会（日赤本社主催）	6月 (1泊2日)	日赤本社	2人
他県支部青少年赤十字指導者研修会	7月 (1泊2日)	広島県・愛媛県	8人
第5ブロック青少年赤十字指導者協議会会長会議	10月 (1泊2日)	鳥取県	3人
指導主事対象青少年赤十字研究会（日赤本社主催）	1月	日赤本社	1人
山口県青少年赤十字指導者研修会	1月	山口市内	100人

(3) 青少年赤十字メンバーの資質の向上

各校や地域における青少年赤十字活動の中核となる児童・生徒のリーダーを養成します。

研 修 名	実施時期	会 場	参加予定数
小学校リーダーシップ・トレーニング・センター	7月 29日～31日	十種ヶ峰青少年自然の家	メンバー20人 指導者10人
中学校リーダーシップ・トレーニング・センター	8月 7日～9日	徳地青少年自然の家	メンバー20人 指導者10人
高等学校リーダーシップ・トレーニング・センター	8月 4日～6日	十種ヶ峰青少年自然の家	メンバー20人 指導者10人
青少年赤十字スタディー・センター（日赤本社主催）	3月 (4泊5日)	山梨県 東照館	高校生メンバー 2人
中高校生対象のオンラインセミナー	通年	-	-

(4) 青少年赤十字 SDGs 防災学習プロジェクトの実施

学校の防災意識の向上と青少年赤十字メンバーの自助・共助の力を高めることを目的に、赤十字の防災知識・技術等を学習する公開授業を小中学校各1校で開催します。

4 国際活動

日本赤十字社は、国際赤十字の有力な一員として、地域紛争や自然災害による犠牲者の救援や、発展途上国での保健衛生指導や防災・減災の取り組みなど国際・国内さまざまな活動を行っています。

当支部では、発展途上国での保健衛生事業に対する支援、紛争や自然災害による被災者・避難者を支援するための救援金の募集を行います。

(1) 「アジア・大洋州 給水・衛生キット」支援事業

中国・四国各県支部との共同事業として、洪水やサイクロンなどの災害に際し、現地で給水・衛生活動が展開できるよう資金援助を行います。

○山口県支部資金援助の推移

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
757,682 円	810,711 円	853,353 円	901,980 円	891,201 円

(2) 海外救援金の募集

①NHK海外たすけあい

1983年から日本赤十字社とNHKが共同で実施している募金キャンペーンで、海外の紛争や災害等で苦しんでいる人々を支援するために、毎年12月1日から25日間募金の受付を行います。

○受付件数および受付金額の推移

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合 計	件数	1,618	1,494	1,568	2,498	(集計中)
	金額	6,312,885	7,889,031	8,828,844	11,402,566	(集計中)
内 訳	募金箱 街頭募金等	件数	999	970	927	921
		金額	928,437	924,167	1,050,735	1,113,774
	ダイレクト メール	件数	619	524	641	1,577
		金額	5,384,448	6,964,864	7,778,109	10,288,792

②その他の救援金

世界各国の赤十字社・赤新月社を通じて被災国の赤十字社に寄せられる「海外救援金」は、国際赤十字機関や被災国の赤十字社が行う被災者支援活動に役立てられます。

令和6年度も国際赤十字機関や被災国赤十字社からの依頼に基づいた救援金の募集を継続します。

(3) その他の国際活動

離散家族の安否調査等を引き続き実施します。

5 赤十字奉仕団による活動

赤十字奉仕団は、赤十字の使命とする人道的な諸活動を実践するため、地域や活動分野ごとに結成されたボランティア組織であり、その活動は、赤十字運動の普及に欠かせないものです。

令和6年度は奉仕団活動の活性化に向けて、奉仕団相互の連携強化を図るとともに、地域づくりに取り組む奉仕団への支援を継続します。また、活動の中心となるボランティアリーダーの育成等を計画的に行います。

『山口県の奉仕団結成状況』（令和5年11月30日現在）

奉仕団の種類	団数	団員(登録者)数	特 色
地域奉仕団	41団	7,314人	主として、市町の婦人会組織等。一定の地域ごとに組織され、赤十字の思想普及、活動資金募集、災害時の救護活動支援等、地域に密着した活動を行っています。
青年(学生)奉仕団	3団	67人	青年や学生で組織され、献血推進や社会福祉施設の訪問等の活動を行っています。
特殊奉仕団	安全奉仕団	1団	救急法・水上安全法・幼児安全法の指導員で組織され、県民の健康と安全を守るために講習会の指導を行っています。
	アマチュア無線奉仕団	1団	アマチュア無線免許保有者で組織され、非常災害時において通信網を確保し、正確かつ迅速な情報の収集と伝達を行うことを目的に活動しています。
	青少年赤十字賛助奉仕団	1団	青少年赤十字活動の普及や加盟促進を目的に活動しており、青少年赤十字の指導経験者や、目標に賛同された方で組織されています。
	災害救護奉仕団	2団	災害時に赤十字が実施する救護活動に協力することや、平時に防災思想の普及を図ることを目的に組織されています。
合 計	49団	7,901人	

（1）赤十字奉仕団相互の連携強化

①赤十字奉仕団山口県支部委員会の開催

地域奉仕団、青年（学生）奉仕団、専門技能を持つ特殊奉仕団の委員長で構成される奉仕団支部委員会を開催し、情報交換や相互の連携強化に向けて意見交換を行います。

名 称	実施時期	会 場	参 加 者
赤十字奉仕団山口県支部委員会	5月	日赤山口県支部	地域・青年（学生）・特殊奉仕団委員長

②赤十字奉仕団相互の連携強化

地域と密着した活動をしている地域奉仕団を中心に、青年（学生）奉仕団、専門技能を持つ特殊奉仕団が連携して赤十字事業を県内全域へと広げていきます。

奉仕団名	地域奉仕団との連携事業
青年（学生）奉仕団	献血推進や社会福祉施設の訪問
安 全 奉 仕 団	県内全域での救急法等講習会指導・受講促進
アマチュア無線奉仕団	通信訓練及び県・市町防災訓練への参加
青少年赤十字賛助奉仕団	青少年赤十字未加盟園・校への加盟促進
災 害 救 護 奉 仕 団	県内全域での防災講習会指導・防災減災意識の啓発

③活動を通じた連携強化

研修会や支部主催事業に複数の奉仕団を参画させることで、奉仕団相互の連携を促します。

名称	内容	関係団
山口県青年（学生）赤十字奉仕団基礎研修会	被災者支援に関する知識と技術の習得	山口県青年赤十字奉仕団 山口県赤十字防災奉仕団
青少年赤十字 SDG's 防災学習プロジェクト	防災に関する知識と技術の普及	山口県赤十字奉仕団 山口県青少年赤十字賛助奉仕団 山口県赤十字防災奉仕団

（2）ボランティアリーダーの育成

赤十字ボランティア活動の中心となるボランティアリーダーを育成し、活動の更なる充実・拡大を図ります。

【全奉仕団】

会議名	実施時期	会場	参加者
赤十字ボランティアリーダー研修会	8月下旬	本社	奉仕団員2人
赤十字奉仕団支部指導講師研修会	2月上旬	本社	奉仕団員1人
赤十字奉仕団等ボランティア活動研修会	未定	Web開催	奉仕団員

【青年奉仕団】

名称	実施時期	会場	参加者
赤十字7原則に関するセミナー（YABC研修）	3月上旬	本社	山口県青年赤十字奉仕団員2人

【災害救護奉仕団】

名 称	実施時期	会 場	参加者
赤十字防災ボランティア・リーダー養成研修会	上半期	本社	山口県赤十字防災奉仕団員 1 人
防災教育事業主任指導者研修	4 月 下半期	Web 開催 本社	防災教育主任指導者
防災教育事業指導者フォローアップ研修	未定	未定	山口県赤十字防災奉仕団員 1 人

※新型コロナウイルスの感染状況によっては web 会議等へ変更の可能性あり。

（3）会議・研修会等の開催

【全奉仕団】

名 称	実施時期	会 場	参加者
支部赤十字奉仕団担当者研修会	7 月上旬	Web 開催	支部職員 1 人
赤十字奉仕団中央委員会	5 月末または 6 月上旬	本社	赤十字奉仕団 支部委員会委員長 及び支部職員 1 人
赤十字奉仕団 中央委員会常任委員会	12 月上旬	本社	常任委員会副委員長 及び支部職員 1 人

【地域奉仕団】

会議名	実施時期	会 場	参加者
山口県赤十字奉仕団 委員長会議	5 月	未定	各市町の 地域奉仕団委員長 ・地区分区担当者

研 修 名	実施時期	会 場	参加者
山口県赤十字奉仕団 中堅団員研修会	9 月～11 月	未定	各市町の地域奉 仕団中堅団員
中国・四国ブロック 赤十字奉仕団研修会	未定	徳島県	各市町の地域奉 仕団委員長 3 人
中国・四国ブロック 赤十字奉仕団協議会	未定	広島県	赤十字奉仕団委 員長及び支部職 員 1 人

【青年（学生）奉仕団】

会 議 名	実施時期	会 場	参加者
第 1 回青年赤十字奉仕団全国 協議会	5 月上旬	Web 開催	山口県青年赤十字奉仕団員
第 2 回青年赤十字奉仕団全国 協議会	2 月	Web 開催	山口県青年赤十字奉仕団員
中国・四国ブロック 青年赤十字奉仕団連絡協議会	未定	徳島県	山口県青年赤十字奉仕団 役員及び支部職員 3 人

山口大学 学生赤十字奉仕団年末総会	12月	山口大学	山口大学学生 赤十字奉仕団員
山口大学 学生赤十字奉仕団新年総会	1月	山口大学	山口大学学生 赤十字奉仕団員
青年(学生)赤十字奉仕団総会	3月	日赤山口県支部	山口県青年 赤十字奉仕団員
山口県立大学 学生赤十字奉仕団総会	3月	未定	山口県立大学学生 赤十字奉仕団員

研修名	実施時期	会場	参加者
中国・四国ブロック 青年赤十字奉仕団研修会	未定	愛媛県	山口県青年赤十字 奉仕団員4人
研修名	実施時期	会場	参加者
山口県青年(学生)赤十字奉仕 団新入団員研修会	5月～7月	日赤山口県支部	山口県青年赤十字 奉仕団員
山口県青年(学生)赤十字奉仕 団基礎研修会	6月～8月	日赤山口県支部	山口県青年赤十字 奉仕団員
山口県青年(学生)赤十字奉仕団 リーダー研修会	12月	日赤山口県支部	山口県青年赤十字 奉仕団員

【安全奉仕団】

会議名	実施時期	会場	参加者
山口県赤十字安全奉仕団総会	4月	未定	山口県赤十字安全奉仕団員

【アマチュア無線奉仕団】

会議	実施時期	会場	参加者
山口県赤十字アマチュア無線 奉仕団総会	4月	日赤山口県支部	山口県赤十字 アマチュア無線奉仕団員
山口県赤十字アマチュア無線 奉仕団役員会	未定 (3回)	日赤山口県支部 (WEB)	山口県赤十字 アマチュア無線奉仕団役員

【青少年赤十字賛助奉仕団】

会議名	実施時期	会場	参加者
全国青少年赤十字賛助奉仕団 協議会総会	7月 (1泊2日)	本社※	1人
山口県青少年赤十字賛助奉仕団 総会・研修会	8月	日赤山口県支部	山口県青少年赤十字 賛助奉仕団員
第5ブロック青少年赤十字賛助 奉仕団連絡協議会・研修会	10月	鳥取県	4人

【災害救護奉仕団】

会議名	実施時期	会 場	参加者
山口県赤十字防災奉仕団役員会・総会	上半期	日赤山口県支部	山口県赤十字防災奉仕団員
山口県赤十字防災奉仕団研修会	未定 (2回)	日赤山口県支部	山口県赤十字防災奉仕団役員

※新型コロナウイルスの感染状況によっては web 会議等へ変更の可能性あり。

（4）地域づくりに取り組む奉仕団に対する活動支援

地域における赤十字活動の推進者である地域奉仕団の活動の拡充に向け、コロナ禍の影響で停滞した炊き出し訓練の再開や、地域で展開されている地域包括ケアシステムへの貢献など、地域貢献活動に取り組む奉仕団に対する活動助成制度を継続します。

6 赤十字思想の普及

日本赤十字社では、赤十字の普遍的な使命である人道的任務を達成するため、多くの人びとの温かい思いを結集して赤十字運動を推進しています。

当支部では、県民の皆様に、赤十字に共感し、支援いただけるよう、「赤十字運動月間」キャンペーンや広報活動、企業等とのタイアップによる社会貢献活動の普及等により赤十字思想の普及に取り組みます。

(1) 「赤十字運動月間」キャンペーン

5月1日の創立記念日、5月8日の「世界赤十字デー」にちなんで、日赤では毎年5月を『赤十字運動月間』として、全国各地で国民の皆さんに赤十字活動の報告や継続的な協力をお願いしています。

キャンペーン期間中は、地区分区を通じた広報誌等の配布、マスメディア等を活用したPR、レッド・ライトアップ・プロジェクトの実施など赤十字活動の広報に努めます。

① 「赤十字運動月間」における赤十字会員への加入の呼びかけ等

赤十字運動月間では、地区分区や自治会長、奉仕団などにご協力いただき、赤十字会員募集のための資材等を地域の皆様へ配布し、赤十字会員への加入や活動資金への協力を呼びかけます。

(赤十字会員)

会員区分	会員要件
会員	2,000円／年以上の会費協力
協力会員	500円／年を目安とした会費協力

②マスメディアによるPR

赤十字運動月間を広く県民に周知して支援をお願いするため、テレビやラジオCM等による広報を実施します。

③レッド・ライトアップ・プロジェクト

多くの人々に「人道の大切さ」について考え、理解を深めていただくきっかけとなるよう、レッド・ライトアップを実施します。

協力先	実施予定場所	実施予定期間
山口県国際総合センター	海峡ゆめタワー	5月上旬

④空港館内広告

大型連休により多くの利用者が見込まれる県内空港2カ所において、デジタルサイネージ広告等を掲出します。

(2) 広報活動

①広報資材の作成・配布

県内全域へ赤十字事業・活動を報告するため、広報誌「Sekijuji Yamaguchi」を年2回発行し、県内全域に配布します。また、「JRCとぴっく」や「奉仕団だより」を発行し、関係者および協力先へ配布します。

広報資材名	発行時期	発行部数	配布・設置先
Sekijuji Yamaguchi2024秋号	R6年10月	400,000部	各地区分区（原則各戸配布）、赤十字会員、赤十字サポーター他
Sekijuji Yamaguchi2025春号	R7年3月	430,000部	
JRCとぴっく	適時(年1回)	1,000部／回	青少年赤十字加盟園・校他
奉仕団だより	適時(年1回)	1,000部／回	奉仕団員他

②マスメディアを通じた情報発信

県内における赤十字活動を広く県民に知ってもらうため、積極的にプレスリリースを発出し、テレビ局や新聞社からの取材を促進します。

③ホームページ・SNSによる情報発信

主に若年層の支持者を増やすために、引き続きホームページとフェイスブックで写真や動画を活用した目に見える活動報告を行います。

(3) 企業・団体とのタイアップによる社会貢献活動の普及

①赤十字サポーター

法人の社会貢献活動を促進するために、赤十字活動資金への継続的な支援と、企業・団体の事業内容に沿った赤十字事業への協力という要件を満たした企業・団体を、赤十字サポーターとして認定しています。

令和6年度も、5社の認定を目標に、引き続き企業・団体等とのタイアップを進めています。

○赤十字サポーター（敬称等略） 令和5年12月31日現在（27社）

社名	所在地	認定日	支援協力内容
西京銀行	周南市	H25.11.1	定期預金による義援金・活動資金の寄付、店舗内に赤十字活動資金募金箱設置、赤十字広報協力、寄付つき自動販売機の設置、組織的な献血協力
丸久	防府市	H26.2.1	募金箱・寄付つき自動販売機の設置、折込広告へ日赤PR記事掲載、従業員の名刺に赤十字支援マーク印刷、組織的な献血協力

三宅商事	山口市	H26.6.1	寄付つき自動販売機の設置、赤十字広報協力（社有車へのステッカー貼付）、組織的な献血協力
コーパやまぐち	山口市	H26.6.1	組合員活動を通じた義援金募集・寄付、組合員向け広報誌への日赤P R記事掲載、講習会の開催、献血バスの受け入れ
シーモールしものせき	下関市	H28.3.1	募金箱設置、パネル展・写真展等日赤P Rイベント開催スペースの提供
生命保険協会山口県協会	下関市	H29.1.1	加盟各社の義援金・活動資金募集・寄付、組織的な献血協力
澤田建設	防府市	H29.9.1	寄付つき自動販売機の設置、保有施設での赤十字広報協力
コムズコーポレーション	下関市	H29.12.1	寄付つき自動販売機の設置、保有施設での赤十字広報協力、献血協力
エイム	宇部市	H30.4.1	寄付つき自動販売機の設置、保有施設での赤十字広報協力、献血協力
鴨川グランドホテル ホテル西長門リゾート	下関市	H30.6.1	寄付つき自動販売機の設置、赤十字活動資金募金箱設置、保有施設での赤十字広報協力
宇部流通サービス	宇部市	H30.6.1	寄付つき自動販売機の設置、赤十字活動資金募金箱設置、保有施設での赤十字広報協力、献血協力
錦町農産加工	岩国市	R1.6.1	保有施設での赤十字広報協力
本瀬商会	宇部市	R1.7.1	赤十字活動資金の寄付、保有施設での赤十字広報協力
サビエルカンパーナ	山口市	R1.7.1	赤十字活動資金募金箱設置、保有施設での赤十字広報協力
トヨタモビリティパーツ 山口支社	山口市	R1.8.1	寄付つき自動販売機の設置、保有施設での赤十字広報協力
富士高圧 フレキシブルホース	光市	R1.9.1	寄付つき自動販売機の設置、保有施設での赤十字広報協力
シマヤ	周南市	R1.9.1	寄付つき自動販売機の設置、赤十字広報協力（自社商品提供）、保有施設での赤十字広報協力
防長交通	周南市	R1.11.1	バス車両での赤十字広報協力
徳山興産	周南市	R1.12.1	寄付つき自動販売機の設置、保有施設での赤十字広報協力
積水ハウスグループ	山口市	R1.12.1	赤十字活動資金の寄付、保有施設での赤十字広報協力
ヤマウチ	山口市	R2.3.1	寄付つき自動販売機の設置、職域募金
エコル	宇部市	R3.4.1	ペットボトルキャップのリサイクル収益寄付、募金箱の設置

中原組	長門市	R3.9.1	寄付つき自動販売機の設置
トーフミート	宇部市	R4.7.1	販売会による売上金の一部寄付、赤十字広報協力（自社商品提供）
長州興業	山口市	R5.3.1	寄付つき自動販売機の設置
三電	光市	R5.11.1	赤十字活動資金の寄付
おのだサンパーク	山陽小野田市	R5.11.1	募金箱設置、保有施設での赤十字広報協力

②レノファ山口とのパートナーシップ協定に基づく取組の充実

平成 28 年 3 月に締結したパートナーシップ協定の内容に基づき、令和 6 年度も相互協力体制を継続します。

【赤十字⇒レノファ】

実施項目	実施時期	備考（会場・内容等）
ホームゲーム救護所要員としてのボランティア救護員の派遣（各試合 3 名・全試合）	通年	山口維新百年記念公園陸上競技場及び下関市陸上競技場 赤十字病院看護師等（約 60 人） 対象：2024 年 J2 リーグ 19 試合及び天皇杯、ルヴァンカップ等
ボランティアに対する救急法講習等の実施	適時	レノファ山口 FC のボランティア団体「TeamBONDS」への講習実施
広報協力	適時	保有施設でポスター等の掲示

【レノファ⇒赤十字】

実施項目	実施時期	備考
赤十字活動資金募集の実施	適時	選手を交えた募金活動
献血イベントの実施	年 3 回程度	献血バスの配車
広報協力	適時	保有施設でポスター等の掲示、広報誌プレゼント企画への協力

（4）表彰

日本赤十字社の事業・活動に多大なご協力をいただいた個人・法人に対し、次の表彰区分に従い表彰します。また、国の表彰についても適切に上申します。

①活動資金功労

○日本赤十字社の表彰

表彰区分	表彰基準
支部長感謝状	活動資金の累計額が 10 万円以上に達した個人・法人
銀色有功章	活動資金の累計額が 20 万円以上に達した個人・法人
金色有功章	活動資金の累計額が 50 万円以上に達した個人・法人
社長感謝状	金色有功章受章後、さらに活動資金を 50 万円以上納入された個人・法人

※金色有功章、社長感謝状については、毎年 2 月に開催する表彰式で贈呈します。

○国の表彰

表彰区分	対象	表彰基準
厚生労働大臣 感謝状	個人	同一年度内に 100 万円以上ご協力をいただいた個人
	法人	同一年度内に 300 万円以上ご協力をいただいた法人
紺綏褒章	個人	一時に 500 万円以上ご協力をいただいた個人
	法人	一時に 1,000 万円以上ご協力をいただいた法人

②業務功労

表彰区分	表彰基準
銀色有功章	
金色有功章	日本赤十字社が定める各種功労の基準に達した個人・法人

③献血功労

表彰区分	表彰基準
銀色有功章	献血回数 70 回以上
金色有功章	献血回数 100 回以上

(5) 国際人道法の普及

国際人道法は、紛争犠牲者の保護と、戦闘方法・兵器の規制のための国際的なルールです。ウクライナ人道危機やイスラエル・ガザ人道危機では、国際人道法に違反する行為が行われ、多くの犠牲者が出ています。

私たち日赤は国際人道法の推進機関の一員として、国際人道法の普及にこれまで以上に関心を払うことが必要です。

令和 6 年度は、赤十字奉仕団、青少年赤十字の児童・生徒・指導者を対象とした研修会や様々な講演機会を活用して、国際人道法の普及に努めます。

7 赤十字活動資金の確保

日赤山口県支部の事業は、県民の皆様からお寄せいただく活動資金が拠りどころです。近年、少子高齢化が加速し、地域社会が変容していく中、活動資金の確保は大変厳しい状況にあります。

このため、地区分区や奉仕団等との連携による自治会・町内会を基盤とした募集を軸にしつつ、法人へのダイレクトメールや企業訪問等による法人会員の掘り起こしなど法人対策を強化し、活動資金の確保に努めます。

また、口座振替やクレジットカードなどを利用した多様な納入方法の周知や、遺贈・相続による寄付の獲得に取り組みます。

（1）令和6年度の活動資金募集目標額

少子高齢化や地域社会の変容などにより自治会等を基盤とした一般からの活動資金は漸減傾向が続いているが、令和5年度は、個人・法人からの高額寄付や広報誌のリニューアルに伴う寄付の応諾件数及び金額の増加などにより、目標額を超過する見込みで推移しています。

令和6年度も自治会等を通じた活動資金の確保は、厳しさを増すことが予想されますが、現時点の活動資金の確保状況を踏まえ、令和5年度と同額の200,000千円とします。

○活動資金募集目標額

活動資金の区分	令和6年度目標	令和5年度目標	令和5年度実績	達成率
一般	175,000千円	180,000千円	165,693千円	92.1%
法人	25,000千円	20,000千円	30,652千円	153.3%
合計	200,000千円	200,000千円	196,345千円	98.2%

※令和5年度実績は令和5年12月31日現在

○地区分区扱いと支部扱いの内訳

取り扱い区分	一般	法人	合計
地区分区扱い	170,000千円	23,000千円	193,000千円
支部扱い	5,000千円	2,000千円	7,000千円
合計	175,000千円	25,000千円	200,000千円

○活動資金収入実績の推移

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (予測)
一般		246,094 (186,094)	224,521 (192,521)	245,590 (192,779)	192,404 (180,404)	175,097
内 訳	自治会	163,229	159,689	155,971	152,101	147,667
	大口寄付	60,000	32,000	52,811	12,000	0
	その他	22,865	32,832	36,808	28,303	27,430
法人		23,154	16,726	31,594 (21,594)	27,793	34,681 (24,681)
内 訳	D M	13,033	10,279	14,801	19,908	17,310
	大口寄付	0	0	10,000	0	10,000
	その他	10,121	6,447	6,793	7,885	7,371
合計		269,248 (209,249)	241,247 (209,247)	277,184 (214,373)	220,197 (208,197)	209,778 (199,778)

※ 大口寄付は、1,000万円以上の寄付のみを集計

※ () 内は、大口寄付を除いた実績

(2) 令和5年度市地区・町分区分別活動資金募集目標額

目標額は次頁のとおりです。一般については世帯数、法人については事業所数・市町村民税法人税割収入済額により按分して算出しています。

令和6年度市地区・町分区別活動資金募集目標額

(単位 : 千円)

市町名	一般	法人	合計
下関市	32,351	4,278	36,629
宇部市	20,553	2,590	23,143
山口市	25,585	3,284	28,869
萩市	5,712	678	6,390
防府市	14,127	1,670	15,797
下松市	7,106	950	8,056
岩国市	16,303	1,898	18,201
光市	6,137	626	6,763
長門市	3,910	506	4,416
柳井市	3,893	543	4,436
美祢市	2,601	356	2,957
周南市	18,020	3,801	21,821
山陽小野田市	7,446	1,120	8,566
小計	163,744	22,300	186,044
周防大島町	1,853	170	2,023
和木町	680	113	793
上関町	306	53	359
田布施町	1,700	200	1,900
平生町	1,343	127	1,470
阿武町	374	37	411
小計	6,256	700	6,956
市町計	170,000	23,000	193,000
支部直扱	5,000	2,000	7,000
合計	175,000	25,000	200,000

(3) 一般対策

①地区分区における募集

赤十字運動月間に先駆けて、地区分区で開催される協賛委員会等へ出席するとともに、地区分区担当職員や各自治会長様等に協力いただき、各地域で募集活動を推進します。

○地区分区の協賛委員会等

行事名	開催時期
日本赤十字社下関市地区代表協賛委員・分区長合同会議	4月
日本赤十字社山陽小野田市協賛委員会	4月
日赤光市地区分区長会議	4月
日本赤十字社下松市地区協賛委員会	4月
日本赤十字社防府市地区協賛委員会春季定期総会	4月
日赤萩・阿武地区協力委員会	8月
自治会長集会（県内各市町）	4～5月
日本赤十字社宇部市地区協賛委員会	令和7年2月

②広報誌を活用した募集

引き続き、県内全域に配布する本誌を通じて、寄付方法の案内を行うほか、秋号では振込用紙を添付し、広く活動資金の協力を呼びかけます。

テーマを絞った読みやすい記事を掲載するとともに、集客の多い公共施設や商業施設などに対して、広報誌の設置を働きかけことで、新規読者を拡大し、新たな寄付者を開拓します。

(4) 法人対策

①ダイレクトメールによる募集

DMによる募集については、例年通り年3回（5月、9月、1月）の発送を計画します。新規法人への発送や寄付継続率を上げるための工夫、同封物の掲載内容見直しなどの施策により、応諾件数の増加を図ります。

②訪問による募集

令和6年度も、支部職員による高額協力先へのお礼訪問や、表彰対象法人に対する伝達訪問を行い、協力の継続や拡大を呼びかけます。

③赤十字サポーター制度の普及（再掲）

社会貢献活動に積極的な企業・団体に対して、寄付つき自動販売機などのプラスワンの支援・協力をお願いして赤十字サポーター制度の普及を推進します。

（5）多様な活動資金納入方法の周知

口座振替、クレジットカード払い、コンビニ払い、Jコインペイ等の様々な協力方法を広報誌やホームページ等で紹介し、参加しやすい環境を整えます。

（6）遺贈・相続による寄付の獲得

引き続き関係団体等に協力いただき広く周知していきます。

○関係団体等

銀 行	・三井住友信託銀行 山口防府支店	・西京銀行
各種団体	・山口県弁護士会 ・山口県司法書士会	・中国税理士会 山口県支部連合会 ・山口県行政書士会
公証役場	・山口公証人役場 ・岩国公証人役場 ・宇部公証人役場	・徳山公証人役場 ・下関唐戸公証人役場 ・萩公証人役場

一般会計歳入歳出予算

令和6年度 一般会計歳入歳出予算説明資料

日本赤十字社山口県支部

《歳 入》

(単位:千円)

科 目	令和 6年度	令和 5年度	前年度対比	内 訳
社 資 収 入 (活動資金収入)	189,000	189,000	100.0%	1.一般社資収入 163,000 2.法人社資収入 26,000
補 助 金 及 び 付 交 金 収 入	4,709	4,691	100.4%	1.管理経費調整交付金収入 1,976 2.その他本社交付金収入 2,733
雑 収 入	4,291	5,309	80.8%	1.負担金収入 1,681 2.雑収入 2,610
前年度繰越金	33,000	30,000	110.0%	前年度繰越金 33,000
歳 入 合 計	231,000	229,000	100.9%	

《歳 出》

(単位:千円)

科 目	令和 6年度	令和 5年度	前年度対比	内 訳
災害救護事業費	29,946	28,019	106.9%	1.災害救護指導事業費 20,499 2.災害救護装備費 9,406 3.非常災害救援物資整備費 41
社会活動費	48,384	48,476	99.8%	1.急救法等普及費 16,112 2.奉仕団活動費 11,176 3.青少年赤十字活動費 16,596 4.社会福祉活動費 4,500
国際活動費	970	1,175	82.6%	国際救援活動費 970
地区分区交付金支出	35,200	35,500	99.2%	1.事務費交付金 18,900 2.事業費交付金 16,300
社業振興費	39,100	39,669	98.6%	1.社業振興費 22,405 2.広報活動費 16,695
積立金支出	6,770	6,569	103.1%	退職給与資金特別会計積立金 6,770
総務管理費	38,259	36,232	105.6%	1.評議員会等諸費 652 2.総務費 8,989 3.業務費 5,681 4.保険料等負担金 13,524 5.管理費 8,800 6.監査費 613
資産取得及び資産管理費	1,821	2,810	64.8%	1.修繕費 501 2.損害保険料 850 3.管理諸費 470
本社送納金支出	28,050	28,050	100.0%	本社送納金 28,050
予備費	2,500	2,500	100.0%	予備費 2,500
歳出合計	231,000	229,000	100.9%	

活動資金募集目標額算出基礎資料

活動資金募集目標額の算定

1. 一般（別添一般目標額算出基礎資料より）

- ① 目標額設定直前の県内の総世帯数を求める。（山口県統計分析課資料）
(令和5年12月1日現在)
- ② 最新の国勢調査(令和2年)における市町別準世帯(間借り・下宿・独身寮などの単身者・施設等の世帯)の市町世帯に占める比率を求める。
- ③ 目標額設定直前の市町別世帯数に②の比率を乗じ、推定準世帯数を求める。
- ④ 目標額設定直前の県内の保護世帯数を求める。（山口県厚政課資料）
(令和5年9月現在)
- ⑤ 能力世帯数を求める。
総世帯数 - (推定準世帯数 + 保護世帯数) = 能力世帯数
- ⑥ 県全体に対する各市町の能力世帯数の割合を求める。（指数E）
- ⑦ 指数Eを地区分区一般目標額にかける。

（例）下関市の場合

下関市の能力世帯 108,901 世帯
県下の能力世帯合計 572,357 世帯
 $108,901 \div 572,357 = 0.1903$ (指数E)
(小数点以下4桁)

令和6年度地区分区一般目標額 170,000 千円
 $170,000 \text{ 千円} \times 0.1903 = 32,351 \text{ 千円}$

下関市地区一般目標額 32,351 千円

一般活動資金目標額算出基礎資料

市町名/区分	総世帯数	推定準世帯数	保護世帯数	能力世帯数	指標	R6目標額	R5目標額
	A	B	C	D	E	E×170,000 (千円)	参考
下関市	114,295	2,434	2,960	108,901	0.1903	32,351	33,372
宇部市	72,852	1,486	2,177	69,189	0.1209	20,553	21,157
山口市	88,717	1,384	1,160	86,173	0.1505	25,585	26,180
萩市	19,978	444	316	19,218	0.0336	5,712	5,915
防府市	49,437	1,399	452	47,586	0.0831	14,127	14,367
下松市	25,182	949	280	23,953	0.0418	7,106	7,297
岩国市	57,424	1,407	1,151	54,866	0.0959	16,303	16,800
光市	21,554	588	278	20,688	0.0361	6,137	6,318
長門市	13,768	431	194	13,143	0.0230	3,910	4,043
柳井市	13,615	283	230	13,102	0.0229	3,893	4,043
美祢市	9,061	199	116	8,746	0.0153	2,601	2,713
周南市	62,862	1,245	965	60,652	0.1060	18,020	18,620
山陽小野田市	26,134	572	514	25,048	0.0438	7,446	7,630
市計	574,879	12,821	10,793	551,265	0.9632	163,744	168,455
周防大島町	6,540	179	130	6,231	0.0109	1,853	1,960
和木町	2,412	68	41	2,303	0.0040	680	700
上関町	1,107	27	22	1,058	0.0018	306	332
田布施町	5,858	98	54	5,706	0.0100	1,700	1,750
平生町	4,688	107	62	4,519	0.0079	1,343	1,400
阿武町	1,319	35	9	1,275	0.0022	374	403
町計	21,924	514	318	21,092	0.0368	6,256	6,545
合計	596,803	13,335	11,111	572,357	1.0000	170,000	175,000

令和2年国勢調査人口等基本集計(総務省統計局)による準世帯

	間借り・下宿などの単身者	会社などの独身寮の単身者	施設等の世帯	(総数)準世帯	(総数)世帯数	対比
	①	②	③	①~③(A)	(B)	(A÷B)
下関市	1,024	1,155	292	2,471	115,817	0.0213
宇部市	527	772	180	1,479	72,595	0.0204
山口市	620	503	236	1,359	87,094	0.0156
萩市	173	176	105	454	20,432	0.0222
防府市	627	625	132	1,384	48,858	0.0283
下松市	223	674	34	931	24,718	0.0377
岩国市	598	673	149	1,420	57,911	0.0245
光市	125	422	38	585	21,439	0.0273
長門市	111	291	40	442	14,135	0.0313
柳井市	141	119	30	290	13,932	0.0208
美祢市	57	108	42	207	9,405	0.0220
周南市	445	717	91	1,253	63,289	0.0198
山陽小野田市	239	277	57	573	26,106	0.0219
周防大島町	99	55	43	197	7,198	0.0274
和木町	16	52	2	70	2,476	0.0283
上関町	8	22	1	31	1,251	0.0248
田布施町	33	40	27	100	5,955	0.0168
平生町	29	71	11	111	4,848	0.0229
阿武町	13	18	5	36	1,365	0.0264
合計	5,108	6,770	1,515	13,393	598,824	0.0224

活動資金募集目標額の算定

2. 法人（別添法人目標額算出基礎資料より）

- ① 県内の過去 3 年間（令和元年度～令和 3 年度）の市町村民税法人税割収入済額を求め、その平均を算出する。（山口県市町課資料）
- ② 過去 3 年間の市町村民税法人税割収入済額の平均の県全体数を求める。
- ③ 県全体の過去 3 年間の平均額の合計を 1 とし、各市町の過去 3 年間の平均額の指數を求める。（指數 A）
- ④ 県内最新の事業所数を求める。（総務省統計局 令和 3 年経済センサス）
- ⑤ 県下の総事業所数を 1 とし、各市町の事業所の指數を求める。（指數 B）
- ⑥ 事業所数に対する法人税割収入済額の不均衡をなくすため、指數 A と指數 B の平均を求める。
- ⑦ 指數 C を地区分区法人目標額にかける。

（例）下関市の場合

下関市の過去 3 年間の市町村民税法人税割収入済額平均 2,071,259 円

県下の平均額合計 11,925,577 円

$$2,071,259 \text{ 円} \div 11,925,577 \text{ 円} = \underline{0.1737} \text{ (指數 A)}$$

(小数点以下 4 衡)

事業所数 11,056 カ所

県下の総事業所数 55,759 カ所

$$11,056 \div 55,759 = \underline{0.1983} \text{ (指數 B)}$$

(小数点以下 4 衡)

$$\text{指數 C (指數 A: } 0.1737 + \text{ 指數 B: } 0.1983 \text{) } \div 2 = \underline{0.1860}$$

(小数点以下 4 衡)

令和 6 年度地区分区法人目標額 23,000 千円

$$23,000 \text{ 千円} \times 0.1860 \text{ (指數 C)} = 4,278 \text{ 千円}$$

下関市地区法人目標額 4,278 千円

法人活動資金目標額算出基礎資料

市町名/区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	3ヶ年平均	指 数	事業所数	指 数	(A+B)/2	R6目標額	R5目標額
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	A		B	C	C×23,000 (千円)	参考
下関市	2,534,764	1,818,558	1,860,456	2,071,259	0.1737	11,056	0.1983	0.1860	4,278	3,296
宇部市	1,650,273	1,248,121	1,210,235	1,369,543	0.1149	6,147	0.1102	0.1126	2,590	2,027
山口市	1,951,021	1,609,087	1,526,778	1,695,629	0.1422	8,002	0.1435	0.1428	3,284	2,515
萩市	147,420	117,582	129,891	131,631	0.0110	2,682	0.0481	0.0295	678	529
防府市	1,215,020	700,003	654,852	856,625	0.0718	4,095	0.0734	0.0726	1,670	1,399
下松市	738,254	540,628	384,559	554,480	0.0465	2,009	0.0360	0.0413	950	747
岩国市	1,050,819	816,446	766,000	877,755	0.0736	5,094	0.0914	0.0825	1,898	1,454
光市	470,047	193,334	209,857	291,079	0.0244	1,673	0.0300	0.0272	626	515
長門市	237,831	154,955	185,700	192,829	0.0162	1,548	0.0278	0.0220	506	398
柳井市	189,835	166,576	164,004	173,472	0.0145	1,822	0.0327	0.0236	543	412
美祢市	178,583	139,951	96,164	138,233	0.0116	1,077	0.0193	0.0155	356	284
周南市	3,390,398	1,819,162	2,619,414	2,609,658	0.2188	6,232	0.1118	0.1653	3,801	2,937
山陽小野田市	886,734	620,165	588,908	698,602	0.0586	2,171	0.0389	0.0487	1,120	925
市計	14,640,999	9,944,568	10,396,818	11,660,795	0.9778	53,608	0.9614	0.9696	22,300	17,438
周防大島町	38,819	26,105	15,450	26,791	0.0022	707	0.0127	0.0074	170	137
和木町	140,473	67,299	31,809	79,860	0.0067	175	0.0031	0.0049	113	110
上関町	10,569	16,340	6,646	11,185	0.0009	205	0.0037	0.0023	53	41
田布施町	122,008	87,391	108,961	106,120	0.0089	473	0.0085	0.0087	200	148
平生町	39,173	26,870	33,371	33,138	0.0028	450	0.0081	0.0055	127	97
阿武町	11,923	4,965	6,174	7,687	0.0007	141	0.0025	0.0016	37	29
町計	362,965	228,970	202,411	264,782	0.0222	2,151	0.0386	0.0304	700	562
合計	15,003,964	10,173,538	10,599,229	11,925,577	1.0000	55,759	1.0000	1.0000	23,000	18,000

令和 6 年度
医療施設事業計画
医療施設特別会計歳入歳出予算

目 次

【医療施設事業計画】

1 医療事業	1
(1) 山口赤十字病院	1
(2) 小野田赤十字病院	4
2 看護師の養成	5

【医療施設特別会計歳入歳出予算】

山口赤十字病院

収益的収入及び支出	6
資本的収入及び支出	7

小野田赤十字病院

収益的収入及び支出	8
資本的収入及び支出	9

1 医療事業

医療機能の分化・連携、地域包括ケアシステムの構築など、医療・介護の制度改革に適切に対応し、県民ニーズに応じた地域医療の充実や災害時における医療提供体制の強化に努めます。

（1）山口赤十字病院

①施設概要

病院開設	1920（大正9）年4月1日
診療科	25科
許可病床数	377床
付帯施設・指定等	訪問看護ステーション 地域医療支援病院、災害拠点病院、 小児救急医療拠点病院、 地域周産期母子医療センター他

②経営環境

山口赤十字病院は、県央部の基幹病院として、幅の広い急性期医療と質の高い集学的医療を提供するとともに、周産期医療や小児医療、緩和ケア医療を含めた総合的がん診療に力を入れています。中でも、周産期医療や小児医療については、地域周産期母子医療センター及び小児救急拠点病院として、県央部から県北部、さらに島根県西部にまたがる地域の医療を担っています。

また、救急医療機関として年間延べ1万人以上の救急患者を受け入れるとともに、山口・防府地域夜間こども急病センターとして小児患者の急病診療にあたっています。

これらの医療活動に加え、赤十字の一員として救護班6班、DMAT2班を備え、大規模災害時の医療救護活動に迅速に対応できる体制を維持しています。

一方、病院経営については、入院患者の減少や新病棟建設による関連費用の増加により、医業収支や経常収支は悪化しています。

③令和6年度の取り組み

ア 病院機能の充実・強化

令和4年10月の新病棟竣工において、個室の増室やHCUの増床などにより入院環境の改善を図るとともに、放射線治療装置や128列マルチスライスCT撮影装置などの高度医療機器の整備を行い、病院機能の充実・強化を図ってまいりました。

また、令和元年度から始まった新病棟建築工事については、最終工事となる中央駐車場と外構が完成し、令和6年4月にグランドオープンします。

各診療科においても、医師をはじめ医療従事者が各々専門性を發揮しながら相互に協力し、良質で温もりのある医療を総合的に提供するとともに、当院の役割の一つである救急についても、拡張した救急外来やこども急病センターの効率的な運用等により、患者の円滑な受け入れ態勢を整備します。

令和6年度は引き続きこれらの機能を存分に發揮し、県央部の基幹病院として地域医療に貢献できるよう努めてまいります。

イ 医療安全の推進

医療安全や感染症対策に関する職員研修などに病院全体で取り組み、専門人材を養成するとともに、他の医療機関と連携し、地域での医療安全推進を図ります。

また、新興感染症に対応できるよう、新型コロナウイルス感染症への対応経験を活かし、迅速な情報収集や発熱外来棟を活用した感染拡大防止に取り組みます。

ウ 経営の改善

当院においては令和4年10月の新病棟竣工の影響に伴い、慢性的な赤字経営となっています。このため、在院日数の適正化による診療単価の上昇、地域の医療機関との連携強化等による新規入院患者の積極的な確保や、病床の効率的な運用等により収益の拡大を図るとともに、材料費や人件費の適正化に努め、赤字額の削減を目指して経営の改善を図ります。

エ 地域への貢献

地域医療支援病院として、山口・防府医療圏を中心に萩市も視野に入れた幅広い地域の医療機関との連携強化に努めます。特に、診療所への効果的な訪問などにより積極的な紹介患者の受け入れを図るとともに、地域医療機関からの要望に可能な限り対応することができるよう取り組みます。

また、高度医療機器の共同利用を進めるとともに、当院の持つ専門的な機能を活用し、地域の医療人材の育成支援や医療情報の積極的な発信に努めます。

オ 新型コロナウイルス感染症などの新興感染症への対応

行政機関との密な連携により、地域の感染対策の基幹病院として、積極的に新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に対応します。

カ グランドオープン

最終工事となる中央駐車場と外構が完成し、令和6年4月にグランドオープンします。これに伴い、工事以前の駐車場台数を確保するとともに、病院出入口が2ヶ所となることにより患者さんの利便性が向上します。

1 主な整備内容

○新病棟（北病棟）

- ①延床面積 約 14,000 m²（付属建屋は含まない）
- ②構造 鉄筋コンクリート造及び鉄骨造
- ③階数 地上 5 階建て（屋上機械室を除く）【鉄骨造部分は地上 8 階建て】
- ④主な平面構成（別図参照）
 - 1 階；外来、放射線、中央処置室、救急、こども急病、医事課
 - 2 階；外来、内視鏡、透析センター、化学療法、薬局、検査
 - 3 階；リハビリ、中央材料、栄養課
 - 4 階；一般病棟（40 床）、HCU（8 床）
 - 5 階；一般病棟（40 床）

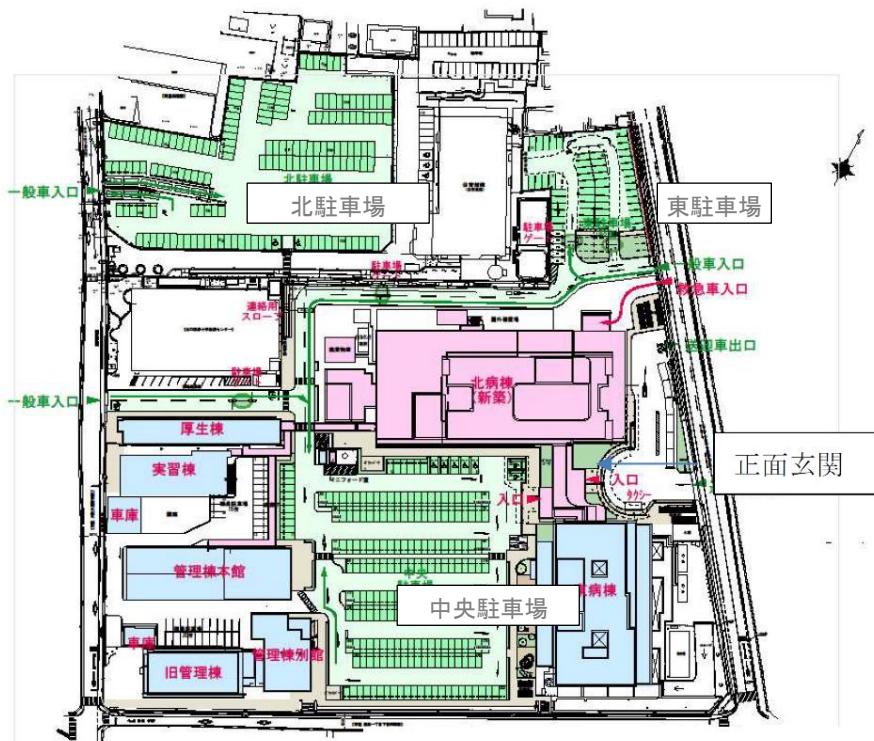
○既存東病棟の改修

- 1 階；小児科、耳鼻咽喉科、皮膚科、女性医療センター等の設置

2 進捗及びスケジュール

- ～令和元年 12 月末 → 臨時駐車場の整備等の準備工事
- 令和 2 年 1 月～ → 新病棟（北病棟）の新築工事（旧外来駐車場のエリア）
- 令和 4 年 10 月 → 新病棟（北病棟）オープン
- 令和 6 年 4 月 → 駐車場等外構整備完了（グランドオープン）

3 配置図



(2) 小野田赤十字病院

①施設概況

令和6年1月1日現在

病院開設	1932(昭和7)年1月25日
診療科	12科
認可病床数	92床 地域包括ケア病床 40床 医療療養病床 52床
付帯施設	老人保健施設「あんじゅ」(定員40名) 介護医療院(定員60名) 在宅介護支援センター 訪問看護ステーション

②経営環境

小野田赤十字病院は、山陽小野田市南部地域において、急性期、回復期、慢性期の機能を持ったケアミックス病院として、また、老人保健施設や在宅介護支援センターの運営など地域住民の健康、医療、福祉を支援する中核的施設として地域に貢献しています。

こうした中、人口減少・少子高齢化の進行や、新型コロナウイルス感染症の影響により、本院の経営環境は非常に厳しい状況にあり、その改善を喫緊の課題として、令和4年5月に日本赤十字社医療事業推進本部直轄の「本部管理病院」に指定されました。

現在、本院の経営改善に向けて、患者数を増加させるための方策や経費削減対策など、収支改善に向けた取組に加え、今後の病棟運用の方向性についても検討を行うなど、本社と連携・協議しながら取り組んでいます。

③令和6年度の取り組み

ア 病院・施設の機能の充実強化

令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行する中、地域包括ケア病床(40床)及び介護医療院(定員60名)の稼働率が95%前後で推移するなど、十分な実績を上げてきました。

こうした中、引き続き地域密着・ケアミックス型の病院として、長期入院が困難な抗がん剤治療や緩和ケア患者、進行性の神経・筋難病患者等の受け皿としての機能を果たしていくとともに、介護施設を併設する当院の強みを活かし、地域の医療施設との連携・交流を密にし、地域包括ケアシステムの中核施設として、しっかりと役割を果たしていきます。

また、今後の地域の医療ニーズを踏まえつつ、持続可能な地域医療提供体制を確保して経営の安定を図るため、病院・施設の機能の在り方について検討していきます。

イ 医療安全の推進

各部署の 5 S 活動発表会の開催や定期的な院内ラウンドの実施など、組織を挙げて医療安全、快適な職場環境づくりに努めます。

また、医療安全・感染防止対策に関する各種研修を複数回実施し、参加率の向上を通じて、職員の感染防止対策に対する意識の徹底を図るとともに、医療安全管理者養成研修（本社 e-ラーニング）参加により、院内の医療安全管理者の増員を図ります。

新型コロナウイルス感染症については、令和 5 年度に 5 類に移行しましたが、他の感染症と同様、引き続き、その対応に万全を期してまいります。

ウ 経営の改善

当院の経営改善に向けては、良質な医療提供を継続しながら、収益の増加と費用削減の両面から対策を講じていく必要があります。

まず、収益の増加に向けては、病床・施設の利用率を高めていくことが重要であり、適切な入院・入所調整と効率的な病床等の運用を行うとともに、必要に応じ、病床機能の見直し等についても検討してまいります。

また、費用削減に向けては、職員の適正配置や業務の効率化を通じた人件費の抑制や、照明の LED 化を通じた電気料金の削減などに取り組みます。

エ 地域への貢献

地域包括ケアシステムの中核施設として、地域の医療機関から紹介患者を積極的に受け入れるとともに、救急告示病院として、地域の救急医療の維持に努めてまいります。

また、地域の行事に際して、主催者からの要請に応じ、けがや傷病者救護のために看護師等の派遣をするなど、地域の取組に積極的に協力することとしています。

2 看護師の養成

将来、山口赤十字病院で就業する意思がある看護師等の資格取得を目指す学生の就学支援を目的に、奨学金貸与制度を運用しています。

【制度概要】

（定員） 5 名

（対象） 山口赤十字病院で就業する意思がある看護学生

（貸与） 金額：60 万円／年（5 万円／月）、期間：最長 3 年

（償還） 儻還期間：貸与期間の 2 倍の期間

医療施設特別会計歳入歳出予算

令和6年度 医療施設特別会計歳入歳出予算説明資料

収益的収入及び支出

山口赤十字病院

(単位:千円)

《 収 入 》

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度対比(%)	令和6年度内訳等	
医業収益					
入院診療収益	7,037,977	7,003,753	100.5	入院患者延数	103,500 人
室料差額収益	133,110	111,899	119.0	1日平均入院患者数	283.6 人
外来診療収益	3,080,275	2,844,493	108.3	病床利用率	75.2 %
保健予防活動収益	256,723	268,967	95.4	入院診療単価	68,000 円
その他医業収益	57,757	49,876	115.8	外来患者延数	166,500 人
保険等査定減	△ 17,193	△ 14,364	119.7	1日平均外来患者数	688.0 人
医業収益計	10,548,649	10,264,624	102.8	外来診療単価	18,500 円
医業外収益	269,842	305,833	88.2	1. 受取利息	15
				2. 他会計繰入金	0
				3. 運営費補助金等収益	119,570
				4. 施設設備補助金等収益	81,377
				5. 患者外給食収益	4,080
				6. その他の医業外収益	64,800
医療社会事業収益	0	0		1. 医療社会事業収益	0
付帯事業収益	49,557	51,456	96.3	1. 施設収益	49,557
特別利益	0	0		1. 固定資産売却益	0
				2. その他の特別利益	0
収入合計	10,868,048	10,621,913	102.3		

《 支 出 》

(単位:千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度対比(%)	令和6年度内訳等	
医業費用					
材料費	2,775,290	2,577,600	107.7	職員数	
給与費	5,714,782	5,689,495	100.4	医師	86.3 人
委託費	787,446	781,452	100.8	看護師	368.1 人
設備関係費	1,146,309	1,267,337	90.5	その他	291.8 人
減価償却費(再掲)	851,756	1,011,789	84.2	合計	746.2 人
研究研修費	23,185	21,416	108.3		
経費	552,679	504,768	109.5		
医業費用計	10,999,691	10,842,068	101.5		
医業外費用	56,086	38,891	144.2	1. 支払利息	39,802
				2. 患者外給食用材料費	4,860
				3. 看護師等委託養成費	0
				4. 本部繰出金	10,224
				5. 他会計繰出金	0
				6. その他の医業外費用	1,200
医療奉仕費用	145,486	149,475	97.3	1. 医療社会事業費	66,325
				2. 社会活動費	79,161
付帯事業費用	55,388	43,712	126.7	1. 施設費	55,388
特別損失	0	371,861		1. 固定資産除却損	0
				2. その他の特別損失	0
法人税等	0	0		1. 法人税等	0
支出合計	11,256,651	11,446,007	98.3		
収入支出差引額	△ 388,603	△ 824,094			

令和6年度 医療施設特別会計歳入歳出予算説明資料

資本的収入及び支出

山口赤十字病院

(単位:千円)

《 収 入 》

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度対比(%)	令和6年度内訳	
固定負債	3,283,200	1,731,607	189.6	1. 借入金	3,282,000
				2. リース未払金	0
				3. 長期前受補助金等	1,200
その他資本収入	407,300	636,470	64.0	1. その他資本収入	407,300
収 入 合 計	3,690,500	2,368,077	155.8		

《 支 出 》

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度対比(%)	令和6年度内訳	
固定資産	97,134	2,021,726	4.8	1. 有形固定資産	88,434
				(1)建物付属設備	21,000
				(2)医療用器械備品	28,539
				(3)その他器械備品	37,195
				(4)車両	1,700
				2. 無形固定資産	8,700
				(1)ソフトウェア	8,700
借入金等償還	3,593,366	346,351	1,037.5	1. 借入金等償還	3,508,254
				2. リース未払金支払	85,112
				3. その他負債返済	0
支 出 合 計	3,690,500	2,368,077	155.8		

令和6年度 医療施設特別会計歳入歳出予算説明資料

収益の収入及び支出

小野田赤十字病院

(単位:千円)

《収入》

科 目	令和6年度	令和5年度	前年対比 %	内 訳
医業収益				
入院診療収益	837,573	843,925	99.2	入院患者延数 32,664人
室料差額収益	10,818	12,978	83.4	1日平均 89.5人
外来診療収益	92,779	76,626	121.1	病床利用率 97.2%
保健予防活動収益	57,232	63,095	90.7	入院診療単価 25,642円
受託検査・施設利用収益	802	1,726	46.5	外来患者延数 9,364人
その他の医業収益	5,825	16,178	36.0	1日平均 38.7人
保険等査定減	△ 921	△ 690	133.5	外来診療単価 9,908円
計	1,004,108	1,013,838	99.0	
医業外収益	30,602	32,255	94.9	1. 受取利息 6 2. 他会計繰入金 0 3. 運営費補助金等収益 8,005 4. 施設設備補助金等収益 15,458 5. 患者外給食収益 0 6. その他の医業外収益 7,133
医療社会事業収益	9,342	10,840	86.2	医療社会事業収益 9,342
付帯事業収益	608,740	603,550	100.9	施設収益 (老人保健施設、訪問看護、介護医療院) 608,740
特別利益	0	0	0.0	
収入合計	1,652,792	1,660,483	99.5	

《支出》

科 目	令和6年度	令和5年度	前年対比 %	内 訳
医業費用				
材料費	119,445	125,966	94.8	職員数(換算人数)(付帯事業・支援センター除く) 医 師 6.3人
給与費	760,194	784,071	97.0	看 護 師 38.7人
委託費	56,959	55,204	103.2	そ の 他 62.3人
設備関係費	111,840	112,628	99.3	計 107.3人
減価償却費(再掲)	71,185	85,010	83.7	
研究研修費	3,845	1,210	317.8	
経費	81,268	86,975	93.4	
計	1,133,551	1,166,054	97.2	
医業外費用	16,882	13,670	123.5	1. 支払利息 1,771 2. 患者外給食用材料費 1,600 3. 診療費減免額 500 4. 本部繰出金 944 5. 他会計繰出金 0 6. 退職給付債務変更時差異 0 7. その他の医業外費用 12,067
医療奉仕費用	11,406	12,275	92.9	1. 医療社会事業費 0 2. 社会活動費 11,406
付帯事業費用	523,411	545,772	95.9	施設費 (老人保健施設、訪問看護、介護医療院) 523,411
特別損失	0	0	0.0	
法人税等	0	0	0.0	
予備費	0	0	0.0	
支出合計	1,685,250	1,737,771	97.0	
収支差引額	△ 32,458	△ 77,288	42.0	

令和6年度 医療施設特別会計歳入歳出予算説明資料

資本的収入及び支出

《収入》

科 目	令和6年度	令和5年度	前年対比 %	内 訳
固定負債	38,016	0	0.0	リース未払金 38,016 長期前受補助金等 0
その他の資本収入	123,716	118,810	104.1	その他資本収入 123,716 (自己資金)
計	161,732	118,810	136.1	

支 出

科 目	令和6年度	令和5年度	前年対比 %	内 訳
固定資産	74,599	35,479	210.3	1. 有形固定資産 69,121 2. 無形固定資産 5,478
借入金等償還	87,133	83,331	104.6	1. 銀行借入金償還 0 2. 病院建物建設資金借入金償還金 83,331 3. リース未払金支払 3,802 4. その他借入金償還金
計	161,732	118,810	136.1	

令和 6 年度
血液センター事業計画

目 次

1 血液事業	1
(1) 血液洗剤の供給計画	1
(2) 血漿分画製剤用原料血漿確保目標量	2
(3) 採血計画	2
(4) 令和6年度血液センターにおける主な事業計画	3
(5) 令和6年度収益的収支予算（案）について	5

1 血液事業

将来にわたり、血液製剤を安定供給し続けるためには、若年層への普及啓発が課題であります。山口県赤十字血液センターは、県や市町、県教育庁の協力を得ながら特に高校生への普及啓発に努めております。

また、with コロナの間、企業などのリモートワークの常態化により、30代から40代の献血者数も減少しました。そのような中、50代の献血者が目を引きましたが、この世代が献血可能年齢から外れていくことを考えると、30代から40代の献血者をいかにして増やしていくかが喫緊の課題として浮上してきました。

今後は年齢層別、ライフスタイル別にきめ細やかな献血推進活動に取り組む必要があると考えます。

(1) 血液製剤の供給計画

令和6年度の山口県における供給計画は、全製剤で56,033本(170,666単位)、前年度に比べ4,468本(15,980単位)減少する計画としました。令和5年度計画に比べ、全ての製剤が減少する計画です。

【輸血用血液製剤別供給計画数】

製 剤	規 格	供 紅 数	前 年 度 比	前 年 度 差
赤血球製剤	200mL (1 単位)	184 本	60.9%	△118 本
	400mL (2 単位)	39,954 本	97.5%	△1,036 本
	計 (本数)	40,138 本	97.2%	△1,154 本
	計 (単位)	80,092 単位	97.3%	△2,190 単位
血漿製剤	120 (1 単位)	2 本	33.3%	△4 本
	240 (2 単位)	7,884 本	77.7%	△2,265 本
	480 (4 単位)	881 本	81.6%	△199 本
	計 (本数)	8,767 本	78.0%	△2,468 本
	計 (単位)	19,294 単位	78.4%	△5,330 単位
血小板製剤	10 単位	7,128 本	89.4%	△846 本
	計 (本数)	7,128 本	89.4%	△846 本
	計 (単位)	71,280 単位	89.4%	△8,460 単位
計 (本数)		56,033 本	92.6%	△4,468 本
計 (単位)		170,666 単位	91.4%	△15,980 単位

（2）血漿分画製剤用原料血漿確保目標量

血漿分画製剤の国内自給達成のため、その原料となる血漿の確保が急務であり、国からは、令和6年度の全国の確保目標量として123万Lが示されています。中四国ブロック全体では109,412L。そのうち山口県への割当は10,881Lであり前年度比101.3%、144L増加しています。

【血漿分画製剤用原料血漿確保目標量】

製 剤	確保量	前年度比	前年度差
全 国	123.0 万L	102.5%	+3.0 万L
中四国ブロック	109,412L	102.2%	+2,346L
山 口 県	10,881L	101.3%	+144L

（3）採血計画

令和6年度に必要とされる献血者数は、全血献血と成分献血を併せて48,282人で、前年度比97.2%であり、減少する計画です。

全血献血は、400mL献血38,733人、200mL献血285人、前年度比96.4%です。

成分献血は、血小板成分献血3,425人、血漿成分献血5,839人で合計9,264人であり前年度比100.8%です。

受入施設別計画数では、やまぐち献血ルーム「For you」で全血献血4,921人、成分献血9,264人、合計14,185人で前年度比100.2%です。

移動採血車では、400mL献血を中心に全血献血34,097人で前年度比96.0%。1稼働当たりの献血者数を52.0人とし、県内を年間延べ656台が巡回する計画です。

① 献血種別計画数

種 別	献血者数	前年度比	前年度差
全血献血	39,018人	96.4%	△1,465人
400mL	38,733人	96.4%	△1,442人
200mL	285人	92.5%	△23人
成分献血	9,264人	100.8%	+73人
血小板	3,425人	99.5%	△18人
血漿	5,839人	101.6%	+91人
献血者数合計	48,282人	97.2%	△1,392人

② 受入施設別計画数

ア. やまぐち献血ルーム 「For you」

種 別	献血者数	前年度比	前年度差
全血献血	4,921 人	99.0%	△49 人
	400mL	99.2%	△39 人
	200mL	88.9%	△10 人
成分献血	9,264 人	100.8%	+73 人
	血小板	99.5%	△18 人
	血漿	101.6%	+91 人
献血者数合計	14,185 人	100.2%	24 人
稼働日数	312 日	100.0%	0 日
1 稼働当たり人数	45.5 人	100.2%	0.1 人

イ. 移動採血車

種 別	献血者数	前年度比	前年度差
400mL	33,892 人	96.0%	△1,403 人
200mL	205 人	94.0%	△13 人
献血者数合計	34,097 人	96.0%	△1,416 人
稼働台数	656 台	96.0%	△27 台
1 稼働当たり人数	52.0 人	100.0%	△0.0 人

(4) 令和6年度血液センターにおける主な事業計画

医療機関の需要に見合った血液製剤を供給するため、将来にわたり献血者を安定的に確保する対策を実施します。

① 献血者確保事業

▶県、市町と連携した普及啓発活動

7月～8月 「愛の血液助け合い運動」献血イベントの開催

1月～2月 「はたちの献血」 キャンペーンの開催

▶SNS 等の効果的な活用

テレビ、SNS を含むインターネット等のデジタル広報媒体及びポスター等の紙広報媒体を効率的に活用する。

▶企業等への献血推進対策

献血に協賛する企業や団体を募り、社会貢献活動の一つとして、企業等における献血の推進を促す。

▶複数回献血の推進

複数回献血が、安定的血液確保に資するだけではなく、血液製剤の安全性確保の観点からも重要であることなどを広く県民に周知する。

▶献血予約の推進

献血 Web 会員サービス「ラブラッド」への登録を促進し、同サービスを活用した献血予約の推進を積極的に行う。さらに、簡便な献血予約や献血の検査記録閲覧、献血カード機能の実装等による利便性を提供する「ラブラッドアプリ」の利用を促進する。

② 若年層献血者確保対策事業

▶山口県学生献血推進協議会主催による啓発活動の実施

7月 七夕献血キャンペーン

9月 中四国学生統一キャンペーン

12月 全国学生クリスマス献血キャンペーン

3月 お花見献血キャンペーン

▶小学生、中学生を対象とした対策

「献血出前講座」「夏休み親子体験教室」「キッズ献血（擬似体験）」を実施する。

▶高校生を対象とした対策

- ・県と協働した「献血インフルエンサー」事業を推進する。
- ・「献血セミナー」及び高校献血（卒業献血）実施を推進する。
- ・JRC 加盟校による街頭献血における啓発活動を実施する。

▶大学生を対象とした対策

- ・大学献血実施の推進及び山口県学生献血推進協議会への加盟を促進する。
- ・やまぐち献血ルーム「For you」への誘導を行う。

- ・県内各種学校を対象とした「部活動対抗献血選手権」を開催する。(高校生も対象)

③ 供給体制の適正化について

▶血液製剤発注システムへの全面移行（平成 6 年 4 月）

輸血用血液製剤の受発注における過誤発生の防止を目的に、インターネットを用いて受発注する「血液製剤発注システム」に全面移行する。

▶定時配送便率の向上

医療機関の協力のもと、真に緊急を要する場合に的確な対応を行うため、計画的な定時配送便を基本とすることで供給業務の合理化を図り、確実な供給体制の構築を図る。

（5）令和 6 年度収益的収支予算（案）について

血液事業特別会計の一元化（平成 24 年度から）により、本社血液事業本部から示された中四国ブロックの予算（案）です。

① 事業収益

事業収益合計は、「輸血用血液製剤供給収益」と「その他事業収益」に「事業外収益」を加えて、中四国ブロック全体で 13,133,800 千円、前年度比 99.6%、山口センターは、1,475,822 千円で前年度比 91.5%です。

（単位：千円）

		R 6 年度 予算額	R 5 年度 予算額	前年度比	
				金額	(%)
中 四 国 ブ ロ ッ ク	輸血用血液製剤供給収益	13,022,283	13,052,096	△29,813	99.8%
	その 他 事 業 収 益	6,980	3,947	3,033	176.8%
	事 業 外 収 益	104,537	129,356	△24,819	80.8%
	計	13,133,800	13,185,399	△51,599	99.6%
山 口 セ ル ト エ	輸血用血液製剤供給収益	1,475,632	1,612,203	△136,571	91.5%
	その 他 事 業 収 益	190	103	87	184.5%
	計	1,475,822	1,612,306	△136,484	91.5%

② 事業費用

事業費用合計は、「人件費」、「材料費」、「経費」に「事業外費用等」を加え、中四国ブロック全体で 12,628,411 千円、前年度比 101.8%、山口センターは、1,069,094 千円で前年度比 99.4%です。令和 6 年度においても、予算執行管理を厳格に行い、安定した事業運営に努めてまいります。

(単位：千円)

		R 6 年度 予算額	R 5 年度 予算額	前年度比	
				金額	(%)
中 四 国 ブロック	人 件 費	5,906,594	5,805,516	101,078	101.7%
	材 料 費	3,485,902	3,398,549	87,353	102.6%
	経 費	3,206,504	3,172,935	33,569	101.1%
	事 業 外 費 用	6,815	6,249	566	109.1%
	関 連 事 業 費 用	6,898	8,238	△1,340	83.7%
	特 別 損 失	15,698	19,071	△3,373	82.3%
	計	12,628,411	12,410,558	217,853	101.8%
山 口 センタ	人 件 費	618,805	615,030	3,775	100.6%
	材 料 費	239,125	234,801	4,324	101.8%
	経 費	211,164	225,688	△14,524	93.6%
	事 業 外 費 用	0	0	0	-
	計	1,069,094	1,075,519	△6,425	99.4%

